

# 太陽光発電事業で環境影響評価の必要性が高まっています

## ■ 太陽光発電事業に対する国民の不安

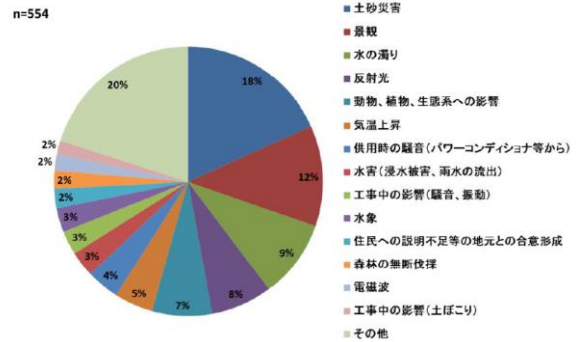
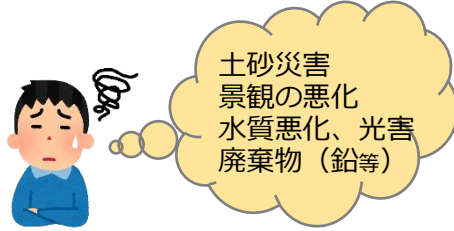


図4 地方公共団体アンケート結果における苦情等があった項目  
資料：太陽光発電事業の環境保全対策に関する自治体の取組事例集（環境省、2018.6）

## ■ 行政の動き

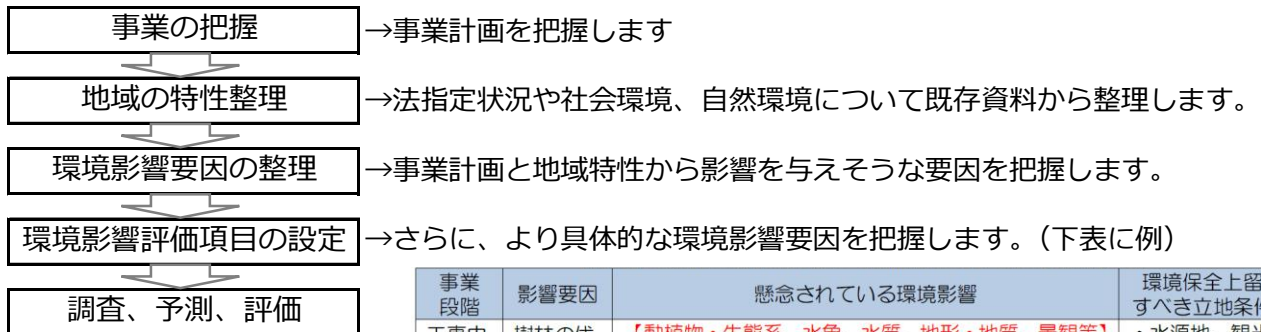
- 2019年夏予定 答申に基づく内容で、環境影響評価法施行令改正手続き
- 2019年4月 中央環境審議会答申「太陽光発電事業に係る環境影響評価の在り方について」答申  
→太陽光発電事業が法アセスの対象（一種 4万kW、二種 3万kW）
- 2018年6月 和歌山県太陽光発電事業の実施に関する条例  
→50kW以上の発電事業に対し、ミアセスを義務付け
- 2017年7月 太陽光発電施設等と地域環境との調和に関する条例（兵庫県）  
→1,000m<sup>2</sup>以上の事業区域規模は関係者への説明を義務付け（規模要件は自治体により異なる）



事業内容を住民に丁寧に説明することが求められ、環境配慮について検討する必要性が高まっています。この傾向は全国の自治体に拡大しています。

## ■ 環境影響評価の実施手順

環境への影響は以下の流れで分析し、報告書にとりまとめます。



↓  
現地調査のほか、科学的手法にもとづいた定量的予測、評価を行い、事業の影響をわかりやすく報告書にとりまとめます。

事業段階	影響要因	懸念されている環境影響	環境保全上留意すべき立地条件等
工事中	樹林の伐採	【動植物・生態系、水象、水質、地形・地質、景観等】 ・動植物・生態系への影響のほか、保水力の低下による地下水・湧水の枯渇、水質の変化、土砂崩壊、景観の変化など、様々な影響が想定される。	・水源地、観光地 ・急傾斜地 ・希少動植物分布域等
	土地の造成	【水質、水象、地形・地質等】 ・造成工事に伴う濁水が河川や農地に流入し、漁業や農業、水道水に影響した事例がある。	・排水先河川等の漁業・農業利用 ・水源地等
供用時	太陽光パネルの存在	【景観】 ・太陽光パネルが視認されることにより、景観への影響が想定される。	・観光地、景勝地、文化的景観、等
		【反射光】 ・パネルに反射した太陽光による住環境への影響が想定される。	・居住地近傍
事業終了後	太陽光パネル等の撤去	【廃棄物等】 ・事業終了後に大量の太陽光パネルが放置されたり、不法投棄される問題が懸念される。	・立地を問わない

資料：太陽光発電事業の環境保全対策に関する自治体の取組事例集（環境省、2018.6）



株式会社 総合環境計画